

民主党・無所属の会

さいたま市議団レポート

編集・発行：民主党・無所属の会 さいたま市議団
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
Phone：048-829-1817 http://www.minshu-mushozoku.jp

事業仕分けを実施しました



11月2日、民主党・無所属の会市議団では、さいたま市の18事業を自ら選定して、会派主催の事業仕分けを実施しました。会派主催のこうした試みは、全国の自治体議会の中でも3例目(※)。厳しい財政運営の時代に、大きな一歩を踏み出しました。事業仕分けの大きな特徴は「外部の眼」を入れること。「開かれた議会」の実践のひとつとしても、私たち議員以外に、構想日本のメンバーや公

募市民が仕分け人となり、約150名の傍聴者や報道各紙の見守る中、真剣な議論を繰り広げました。民間企業の現役や定年された方など、厳しい視点を持つ方々に関わっていたことで、新たな視点で仕分けることができました。

今回の仕分け結果は、さらに会派内での議論を踏まえて、12月17日、市長に対し政策提案として提出しました。会派として、これからの議会質問や予算審査などでも取り上げていくなど、できるだけ市政に反映するよう、この成果を最大限活かしていきます。行政の今後を注視していきたいと思えます。

さて、名古屋市の件でも明らかのように、今、議会はそのあり方が問われています。私たちは議会改革の二環で「監視機能を強化」するため、まず自分たちでできることから、ということとで、今回の実施に至ったものです。

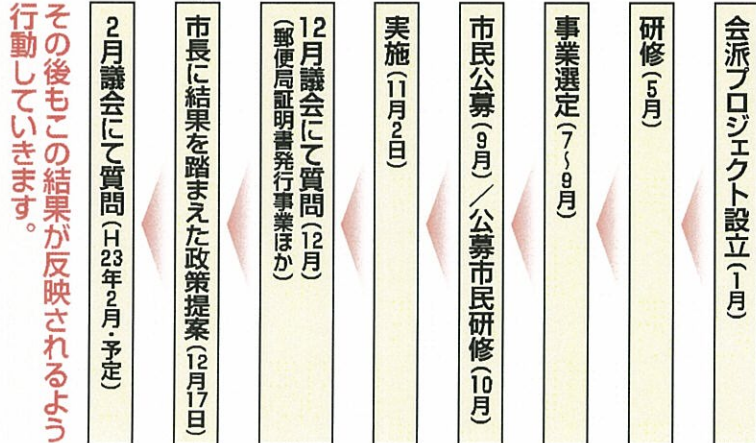
私たちは「開かれた議会」「監視機能の強化」こそが、議会の果たすべき役割で



ある、という信念の下、議会改革のさらなる前進に向けて今後とも不断の努力を続けていきます。

※議会内会派主催の事例：京都府議会(民主・横浜市会(自民)に次ぎ3例目。12月には宮城県議会(改革みやぎ)も実施している。

事業仕分けにかかわる会派の取り組み



仕分け結果につきましては、2面に一覧を掲載

事業仕分け結果一覧と会派提案

事業番号	事業名	仕分け結果	会派政策提案
A-1	保養施設管理運営事業	民間	事業からの撤退を前倒しで進めること。
A-2	成人式のあり方	要改善	事業実施の際の費用軽減に努めること。
A-3	雇用対策推進事業	要改善	ふるさとハローワークの更なる充実を図ること。
A-4	商工見本市開催事業	要改善	工業等の見本市機能や企業の商談向け企画として見直しを行うこと。
A-5	市営住宅事業	要改善	住宅困窮者の把握に努め、県との連携を強化し、民間住宅の活用を図ること。
A-6	幼稚園管理運営事業	不要	将来的には廃止も視野に入れ、市立幼稚園の在り方を検討すること。
A-7	シティカップ開催事業	不要	廃止も含めた抜本的見直しを検討すること。
A-8	互助会事務事業	不要	互助会への公費投入の是非については検討すること。
A-9	広報事業	要改善	広告収入を増やすなど経費削減に努めるとともに、 広報の受け手である市民からの意見聴取をし、その結果を反映すること。
B-1	区役所ISO14001 運営管理事業	不要	すでに得たノウハウを活用し、独自システムの構築を急ぐこと。
B-2	庁舎・区役所駐車場管理運営事業	要改善	機会の導入により、人件費等コスト削減をはかること。全市での有料化を検討し、 可能なところから実施すること。
B-3	郵便局証明書等発行事務事業	要改善	市民の利便性やコスト削減の観点から、コンビニエンスストアでの発行を拡充し、 郵便局での発行事務については、速やかに見直しを行うこと。
	支所等管理運営事業	要改善	
	自動交付機能維持管理運営事業	要改善	
B-4	浦和斎場管理運営事業 火葬場	要改善	葬祭場と火葬場の運営は分離し、 葬祭場については民間に運営を任せざることを早急に検討すること。
	斎場	民間	
B-5	まちづくり広報誌発行事業	不要	広報誌発行の対象、手段・方法を再検討し、費用対効果を念頭に見直すこと。
B-6	青少年宇宙科学館管理運営事業	要改善	青少年宇宙科学館に統合し充実を図ること。
	宇宙劇場管理運営事業	要改善	
B-7	東京事務所管理運営事業	不要	事務所の機能を精査し、そのあり方を再検討すること。
B-8	職員研修事業	要改善	多様なニーズに合わせた研修システムの改善を進め、研究結果を人事配置に 活かすよう留意すること。
B-9	市政総合案内コールセンター	不要	代表電話や各種相談電話などとの統合や広聴機能の強化も含めて検討すること。

予算委員会では、12月9・10日の二日間にもわたり補正予算関連審議を行ないました。
 今回の補正予算には、与野都市開発（株）の経営再建のため市が財政支援を行う補正予算が含まれています。さいたま市にとって、新都心及び周辺地域の振興は重要課題であり、再生計画は長期的には市出資額回収も十分に見込める内容となっております。

平成22年度12月議会において補正予算が可決成立しました。



事業仕分け結果を市長へ提出



北与野

一般会計補正で大きな伸びを示したものに子育て支援医療費助成があります。事業自体は重要なものですが、わが会派では通院事業拡大にあたり財源面の懸念を指摘したこともあり、今後の制度維持のためにも様々な観点から十分な検討も必要です。
 将来に向けて真に必要な投資は何か。―私たち民主党・無所属の会市議団では、今後ともしっかりとした政策評価に基づいて、監視と提言の役割を果たしていきます。